

学長の業績評価結果の公表

令和7年（2025年）9月1日
学長選考会議議長 櫻井 一郎

学長選考会議において、堤学長の業績評価を下記のとおり行いましたので、熊本県立大学学長業績評価に係る実施要領第4に基づき、その結果を公表します。

記

1 評価期間

令和5年4月から令和7年3月まで

2 評価方法

書面審査並びに学長による業績説明及びヒアリング

3 評価結果

総合評価：優れた業績である

※評価の理由等の詳細は、別紙「学長業績評価結果書」参照

<参考：経緯>

○第1回会議（令和7年5月19日開催）

・学長評価の実施及びスケジュールについて審議

○第2回会議（令和7年6月25日開催）

・学長による業績説明及びヒアリングの実施

○第3回会議（令和7年8月4日開催）

・学長の業績評価結果（案）について審議

○第4回会議（令和7年9月1日開催）

・学長の業績評価結果（公表案）について審議、確定

別記第4号様式（第2関係）

学長業績評価結果書

（評価期間：令和5年4月～令和7年3月）

総合評価	優れた業績である
------	----------

評価の理由等

教育・研究

教育改革に強いリーダーシップを発揮し、本学の教育力の向上に多面的に取り組んできた。

特に、「もやいすと育成システム」においては、県外展開も含めた被災地でのボランティア・フィールドワーク、地域を題材とした学生・大学院生による活動・研究を着実に推進し、地域に根ざした教育の充実を図っている点が評価できる。

また、社会の変化と未来を見据えた教育内容の整備にも積極的であり、英語教育や国際交流の充実、データサイエンス教育の推進など、着実に実績を積み上げている。

さらに、令和6年度の総合管理学部への専攻制導入や、令和8年度の文学部英語英米文学科からグローバル・スタディーズ学科への変更に向けた検討の具体化など、社会や時代の要請を踏まえた教育研究組織の見直しも進めている。

研究面では、UNEPからの研究プロジェクトの受託や、TSMC・JASMと共同でのグリーンJDPの開始など、外部資金の獲得を積極的に推進し、大学としての研究力の強化と国際的な存在感の向上にも寄与している。

学生たちは卒業後に地域のリーダーとなる役割も期待されており、地域に根差す大学として、その特長を更に伸ばしてもらいたい。

国際化

途上国からの水銀研究留学生の受け入れや、27年ぶりとなる台湾の開南大学との学生交流協定締結など、海外の学生交流協定校や学術交流協定校との学生交流の場の拡大・多様化に積極的に取り組んでいる。

他にも、TOEIC®IPテストの受験料を予算化し、2年生の全員受験に取り組むとともに、もやいすとグローバル育成プログラムにおいて、プログラムの充実を図るなど、学生が国際的な対応能力を身につけるための多様な教育プログラムを展開し、着実に実績を上げている。

さらに、TSMCの進出を受けた地域の国際化ニーズの高まりにも的確に対応し、大学としての国際的役割拡大に寄与している。

学長自ら海外機関との交流を積極的に実践している点は学生、教員への刺激となっていると思われる。

地域貢献

「地域連携型学生研究」、「地域おこしスタートアップ事業」、「くまプロジェクト」など、地域課題の研究推進や、地域と連携した教育活動を通じて、着実な実績を積んできた。特に「もやいすと育成プログラム」は、高校からの評価も高く、1年次から地域貢献を意識させる教育の実践が、地域に根ざす大学としての存在意義を高めている。

さらに、令和2年7月豪雨からの復興・再生を視野に入れた「流域治水を核とした復興を起点とする地域社会」地域共創拠点の研究は、着実な進展が見られる。また、学内外講師によるオンライン無料公開講座「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」も大きな反響を得ており、受講が順調であることも評価できる。

他にも、県内就職率が、令和5年度は60.2%、令和6年度は56.3%と、半数を大きく超えた。優秀な人材の県内定着は、何よりの地域貢献といえる。

大学運営

学内の制度改革や教育組織の見直しを含め、実直かつ地道な改善活動を継続的に実施している点が評価される。具体的には、共通教育センターの設立を含む体制整備や、新たな教育分野（データサイエンス）への迅速な対応を行っており、学長の戦略的なマネジメント能力を示すものでもある。

財政面では、県からの予算確保に尽力し、他大学で見られるような人件費・研究費削減の影響を回避できていることは、教員の確保や研究・教育活動の安定的な推進にも資している。

また、志願者数動向、全学の英語能力向上、国際交流協定、各学科、研究科の課題等各所の現状、課題に目配りし、迅速に対応、改善していこうとする姿勢が高く評価され、実際に成果をあげていると思われる。

特に、入学志願者については、コロナ禍でやや低迷していたが、令和6年度は2200人を超え、コロナ流行前の水準までほぼ回復している。

一方で、管理部門のデジタル化などの改善取組みが必要と思慮されるとともに、教職員が仕事しやすい環境作りについて検討がなされることで、更によりよい大学運営が進められることが期待できる。

また、人口減少と少子化の中、行きたい大学に選ばれるためには学長のリーダーシップの下、更なる魅力度アップが不可欠である。